



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社  
 コード番号 6490 URL <https://www.pillar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 嘉信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正博

TEL 06-7166-8248

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,670	34.7	11,392	135.0	11,821	132.0	8,285	140.5
2021年3月期	30,200	3.4	4,847	31.6	5,094	36.8	3,445	30.7

(注) 包括利益 2022年3月期 8,930百万円 (98.4%) 2021年3月期 4,501百万円 (98.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	350.47		16.8	19.7	28.0
2021年3月期	144.66		7.8	9.4	16.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,991	52,658	81.0	2,227.16
2021年3月期	54,949	45,776	83.3	1,937.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,658百万円 2021年3月期 45,776百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,950	1,551	1,711	19,809
2021年3月期	5,676	3,705	2,238	10,517

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		30.00	50.00	1,185	34.6	2.7
2022年3月期		45.00		61.00	106.00	2,506	30.3	5.1
2023年3月期(予想)					108.00		30.8	

(注) 2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当金は未定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	8.2	11,800	3.6	11,800	0.2	8,300	0.2	351.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ジョ州ピラー工業有限公司、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	25,042,406 株	2021年3月期	25,042,406 株
2022年3月期	1,398,499 株	2021年3月期	1,409,871 株
2022年3月期	23,640,463 株	2021年3月期	23,819,596 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,207	34.7	10,042	132.4	10,604	71.0	7,465	54.1
2021年3月期	28,368	6.7	4,320	49.5	6,199	103.6	4,845	126.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	315.79	
2021年3月期	203.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	58,302	46,676	80.1	1,974.13
2021年3月期	49,303	40,713	82.6	1,722.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,676百万円 2021年3月期 40,713百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結の範囲の変更) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動に制約を受けるなど厳しい経営環境で推移し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、世界経済においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響は続いており、米中貿易摩擦、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスク、半導体不足問題などにより、引き続き先行きが見えない状況にあります。

このような環境の中、電子機器関連事業においては、5G等の活用拡大及びDXの進展に伴う半導体需要の増加により、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品が受注を伸ばし、売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。

また、産業機器関連事業では、電力・エネルギー市場関連での一部の補修品需要及び半導体市場に関連する精密機械装置向け製品が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は406億70百万円（前期比34.7%増）となり、利益面では、営業利益は113億92百万円（前期比135.0%増）、経常利益は118億21百万円（前期比132.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、82億85百万円（前期比140.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、旺盛な半導体需要により国内、海外ともに販売が大きく増加いたしました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は304億10百万円（前期比47.3%増）、営業利益は97億37百万円（前期比135.8%増）となりました。

#### 産業機器関連事業

メカニカルシール製品は石油精製プラントや火力発電用製品が低調であったものの、補修品需要及び精密機械装置向け製品が好調に推移いたしました。また、グランドパッキン・ガスケット製品では自動車向け製品が低調であったものの、化学関連及び船用向け製品の販売が増加いたしました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は101億46百万円（前期比7.1%増）、営業利益は15億89百万円（前期比130.0%増）となりました。

#### その他部門（不動産賃貸業等）

その他部門の売上高は1億14百万円（前期比36.4%増）、営業利益は65百万円（前期比145.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億42百万円増加し、649億91百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加92億46百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ31億60百万円増加し、123億33百万円となりました。主な増加は未払法人税等の増加18億61百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68億82百万円増加し、526億58百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加62億12百万円であります。

この結果、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度は83.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー119億50百万円（前期は56億76百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△15億51百万円（前期は△37億5百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△17億11百万円（前期は△22億38百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物は92億92百万円増加し、198億9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは119億50百万円（前期は56億76百万円）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益118億22百万円（前期は48億37百万円）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15億51百万円（前期は△37億5百万円）となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出△13億65百万円（前期は△31億63百万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△17億11百万円（前期は△22億38百万円）となりました。その主な要因は、配当金の支払額△17億71百万円（前期は△9億58百万円）によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大、米中貿易摩擦、ロシア・ウクライナ問題などの地政学リスク、為替動向、インフレの進行等不透明感が強まっており、経済への影響が懸念されます。

わが国においても新型コロナウイルス感染症への対策のみならず、原材料価格高騰の問題など経済成長における懸念があり、予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けた取組みとして、電子機器関連事業においては、拡大する半導体市場を見据えて先行導入した設備を効率的に活用し、安定的に製品を供給できる体制を構築いたします。また、さらなる半導体需要の拡大に備え、福知山第2工場の建設をはじめ積極的な設備投資を行ってまいります。

産業機器関連事業においては、国家や市場の目標となっている脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向け、水素などの新エネルギー分野において積極的に当社製品を投入し、差別化を図ってまいります。また、高性能シール製品を市場に供給することで、環境負荷物質の漏洩を防ぎ、豊かな地球環境づくりに引き続き貢献してまいります。

さらに、イノベーションによる価値創造も実践してまいります。既存リソースの強化に加え、新技術や新製品の開発プロセスにおいて、産学官連携や機械学習などのIT技術を今まで以上に活用し、質・量・スピードを向上させ、各事業分野の技術開発を積極的に進めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,918	21,165
受取手形及び売掛金	7,846	—
受取手形	—	1,418
売掛金	—	7,638
電子記録債権	4,855	3,953
商品及び製品	973	912
仕掛品	1,315	1,698
原材料及び貯蔵品	736	918
その他	351	347
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27,994	38,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,174	12,452
機械装置及び運搬具(純額)	2,312	2,258
土地	4,763	4,773
建設仮勘定	95	503
その他(純額)	323	285
有形固定資産合計	20,669	20,272
無形固定資産		
ソフトウェア	229	203
電話加入権	13	13
その他	4	6
無形固定資産合計	246	222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,886	5,490
退職給付に係る資産	254	369
繰延税金資産	140	129
その他	776	476
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	6,038	6,446
固定資産合計	26,955	26,941
資産合計	54,949	64,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,006	3,728
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	4	—
未払金	882	1,109
未払法人税等	1,113	2,974
賞与引当金	722	856
資産除去債務	117	117
その他	1,038	1,078
流動負債合計	7,133	10,113
固定負債		
長期借入金	—	100
繰延税金負債	111	135
退職給付に係る負債	1,536	1,596
資産除去債務	155	158
その他	235	228
固定負債合計	2,038	2,219
負債合計	9,172	12,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,196	5,208
利益剰余金	34,925	41,137
自己株式	△1,584	△1,572
株主資本合計	43,502	49,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,139	2,381
為替換算調整勘定	99	468
退職給付に係る調整累計額	34	68
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,919
純資産合計	45,776	52,658
負債純資産合計	54,949	64,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,200	40,670
売上原価	19,641	23,156
売上総利益	10,558	17,514
販売費及び一般管理費	5,711	6,121
営業利益	4,847	11,392
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	66	80
為替差益	150	290
仕入割引	22	31
その他	37	35
営業外収益合計	287	442
営業外費用		
支払利息	3	4
固定資産処分損	21	6
その他	15	3
営業外費用合計	40	14
経常利益	5,094	11,821
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	13	1
補助金収入	44	—
特別利益合計	58	3
特別損失		
工場建替関連費用	175	—
投資有価証券売却損	0	2
関係会社整理損	139	—
特別損失合計	315	2
税金等調整前当期純利益	4,837	11,822
法人税、住民税及び事業税	1,672	3,627
法人税等調整額	△281	△90
法人税等合計	1,391	3,536
当期純利益	3,445	8,285
親会社株主に帰属する当期純利益	3,445	8,285



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,445	8,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	241
為替換算調整勘定	△100	369
退職給付に係る調整額	109	34
その他の包括利益合計	1,055	645
包括利益	4,501	8,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,501	8,930

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	32,438	△803	41,791
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
親会社株主に帰属する当期純利益			3,445		3,445
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分		5		19	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,486	△781	1,711
当期末残高	4,966	5,196	34,925	△1,584	43,502

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,094	199	△75	1,218	43,010
当期変動額					
剰余金の配当					△959
親会社株主に帰属する当期純利益					3,445
自己株式の取得					△800
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,045	△100	109	1,055	1,055
当期変動額合計	1,045	△100	109	1,055	2,766
当期末残高	2,139	99	34	2,273	45,776

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,196	34,925	△1,584	43,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,772		△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益			8,285		8,285
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		13	25
連結範囲の変動			△299		△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	6,212	12	6,236
当期末残高	4,966	5,208	41,137	△1,572	49,739

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,139	99	34	2,273	45,776
当期変動額					
剰余金の配当					△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益					8,285
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
連結範囲の変動					△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241	369	34	645	645
当期変動額合計	241	369	34	645	6,882
当期末残高	2,381	468	68	2,919	52,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,837	11,822
減価償却費	2,056	1,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	134
退職給付に係る資産負債の増減額	79	△5
受取利息及び受取配当金	△76	△84
支払利息	3	4
工場建替関連費用	175	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	0
補助金収入	△44	—
関係会社整理損	139	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,155	△117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△81	△538
仕入債務の増減額(△は減少)	147	344
未払消費税等の増減額(△は減少)	287	△35
その他	13	132
小計	6,407	13,645
利息及び配当金の受取額	76	84
利息の支払額	△3	△4
補助金の受取額	44	—
関係会社整理損の支払額	△128	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△719	△1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,676	11,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,163	△1,365
投資有価証券の取得による支出	△168	△376
関係会社出資金の払込による支出	△400	—
その他	26	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△1,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△439	△4
配当金の支払額	△958	△1,771
自己株式の取得による支出	△800	△0
その他	△40	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281	9,064
現金及び現金同等物の期首残高	10,798	10,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	508
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△279
現金及び現金同等物の期末残高	10,517	19,809

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲の変更)

ジョ州ピラー工業有限公司は、段階的に増資をした結果、当社の特定子会社に該当することとなりました。当連結会計年度より、当該子会社を連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第82-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子機器関連市場、産業機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「電子機器関連事業」及び「産業機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しており、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しております。

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,645	9,471	30,116	83	30,200	—	30,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	14	14	△14	—
計	20,645	9,471	30,116	98	30,215	△14	30,200
セグメント利益	4,130	691	4,821	26	4,847	—	4,847
セグメント資産	22,826	15,924	38,751	985	39,736	15,212	54,949
その他の項目							
減価償却費	1,263	757	2,021	35	2,056	—	2,056
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	492	183	675	72	748	88	836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額15,212百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産17,833百万円及びセグメント間取引消去△2,620百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子機器 関連	産業機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,410	10,146	40,556	114	40,670	—	40,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	30,410	10,146	40,556	127	40,684	△13	40,670
セグメント利益	9,737	1,589	11,327	65	11,392	—	11,392
セグメント資産	26,090	16,149	42,240	1,045	43,285	21,705	64,991
その他の項目							
減価償却費	1,291	663	1,954	36	1,991	—	1,991
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	621	397	1,019	2	1,022	368	1,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,705百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,589百万円及びセグメント間取引消去△4,883百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額368百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ピラフロン 製品	メカニカル シール製品	グラウンドパッ キン・ガスケ ット製品	その他	合計
外部顧客への売上高	20,645	5,830	3,640	83	30,200

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,975	5,721	2,504	30,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SCREENセミコンダクターソリュー ーションズ	3,998	電子機器関連事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ピラフロン 製品	メカニカル シール製品	グラウンドパッ キン・ガスケ ット製品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,410	6,434	3,712	114	40,670

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
28,254	7,410	5,005	40,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SCREENセミコンダクターソリュー ーションズ	5,382	電子機器関連事業



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,937.02円	2,227.16円
1株当たり当期純利益	144.66円	350.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,445	8,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,445	8,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,819	23,640

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。